

平成 23 年度 総合政策部 経営計画書



部署名	総合政策部				
役職・氏名	部長 高原 家直				
総合政策部 経営方針					
● 部の使命 私たち総合政策部は、各部にわたる課題を総合的見地から、研究・検討し、政策論として確立するとともに、財政の健全化と効果的な財源運用による、市民協働のまちづくりを行ってまいります。					
● 部の基本方針 ① みんなが知恵を出しあい助けあうまちを目指して、市民活動応援補助金の適正運用、市民団体の育成支援に努めます。 ② 住んでみたい・住み続けたいと思える住宅があるまち、自由に行き来できるまちを目指して、定住化や地域生活交通システムの促進を図ります。 ③ 市民ニーズにこたえるまちを目指して、持続可能で自立性の高い中期財政見通を策定します。 ④ 透明で開かれた市役所があるまちを目指して、広聴広報力の強化に取り組みます。 ⑤ 活力を生み調和のとれた土地利用を進めるまちを目指して、錦海塩田跡地の活用手法の検討を進めます。					
● 平成 23 年度 部のスローガン			一致団結		
部署内経営資源					
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計 3,116,516 千円 特別会計 99,726 千円 (176,996) 千円
	21 人	3 人	24 人		

総合政策部 重点事項				
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1 市民活動応援補助金の適正な運用、市民団体の育成支援	地域における自主的で公益的な活動を支援するとともに、市民活動団体の活性化を支援するため、団体の在り方、協働についての研修会を開催します。また、団体の報告会を開催し、団体間の情報交換、連携づくりの場を提供します。	新規市民活動団体 10 団体 平成 22 年度実施団体の報告会、研修会の開催	市民活動団体は新規 7 団、既存 37 団体であった。6 月と 9 月に研修会、10 月に 22 年度報告会を開催した。	市民活動団体は新規 7 団体、既存 36 団体であった。6 月と 9 月、3 月に研修会、10 月に 22 年度報告会を開催した。
2 定住化の促進	民間業者の広告力・営業力を有効に活用し、分譲地の販売を促進します。また、地域生活交通システムの実証実験を実施します。(牛窓地域) さらに、商店不在地域の解消策を検討します。	分譲地販売目標件数昨年度からの通算で 30 件以上 (22 年度計画 12 件、23 年度計画 19 件)	オリーブ団地 12 区画販売成立。 大阪・東京での相談デスクへの出展や専門誌への紹介を実施。	22 年度実績は 15 区画、23 年度実績はオリーブ団地 14 区画、西浜団地 1 区画の計 15 区画販売成立で 30 区画達成。大阪・東京での相談デスクへの出展や専門誌で紹介し宣伝した。
3 持続可能で自立性の高い中期財政見通しの策定	中期財政計画(継続)を更新するとともに、財務書類 4 表(継続)を作成します。また、市債償還金の繰上償還を実施するとともに、交付税算入のない市債の発行を最低限に抑制します。	実質公債費比率 18%未満の継続 中期財政計画の公表 財務書類 4 表の公表	16.5% (H22 実績) 中期財政計画公表済 財務書類 4 表作成中	16.5% (H22 実績) 中期財政計画公表済 財務書類 4 表作成済 達成率 100%
4 広聴広報力の強化	行政情報をわかりやすく提供するとともに、市民ニーズの把握に努めます。	広報アンケートの実施 市勢要覧作成 メルマガ登録者数 500 人以上	アンケートを 8 月に実施。 メルマガ登録者は 432 件。	アンケート達成率 100% 市勢要覧作成済 メルマガ登録者 504 件
5 錦海塩田跡地への対応	市民の安全安心を守るため、錦海塩田跡地の適正な管理を行うとともに、産業廃棄物最終処分場の適正廃止を推進します。併せて、錦海塩田跡地の活用手法の検討を進めます。	建設発生土を活用した処分場の覆土 錦海塩田跡地活用検討委員会を設立し、跡地活用の手法について討議し、立案を進める。	公共工事残土による覆土作業を実施。 検討委員会は 9 月に設立し、会議を 2 回開催。	搬入土量 24,264 m <sup>3</sup> (市以外の公共工事を含む) 検討委員会では、基本理念を決定。 会議は 4 回開催

